

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	28,543,961	25,572,545	16,945,832	19,970,138	22,129,470
経常利益又は経常損失() (千円)	2,846,505	3,001,109	91,659	516,860	1,259,126
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	157,794	2,009,219	940,110	666,743	778,866
包括利益(千円)	-	-	-	538,741	416,365
純資産額(千円)	27,885,269	25,300,705	23,343,059	22,426,152	22,464,642
総資産額(千円)	31,953,894	29,711,904	28,775,593	27,886,586	28,710,632
1株当たり純資産額(円)	942.64	909.29	865.16	831.19	832.63
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.33	69.42	34.42	24.71	28.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	85.2	81.1	80.4	78.2
自己資本利益率(%)	0.6	7.6	-	2.9	3.5
株価収益率(倍)	152.7	12.8	-	28.5	27.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,911,598	4,317,473	2,697,787	1,024,650	729,928
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	994,876	214,896	2,970,097	1,345,073	535,967
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	695,994	2,136,444	1,125,020	111,848	317,975
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	11,469,131	12,559,163	11,193,347	8,150,518	6,508,748
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	635 [159]	601 [134]	627 [120]	559 [101]	575 [111]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期、第58期並びに第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期の自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	17,352,733	17,375,172	7,626,106	12,321,886	10,195,066
経常利益又は経常損失() (千円)	516,349	712,043	1,188,737	24,030	369,013
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	482,296	2,536,019	1,813,210	330,149	40,708
資本金(千円)	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945
発行済株式総数(株)	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851
純資産額(千円)	19,747,609	20,037,957	16,330,314	16,092,306	15,758,922
総資産額(千円)	22,641,356	23,203,619	19,181,009	19,131,016	18,666,819
1株当たり純資産額(円)	667.55	720.15	605.25	596.44	584.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	16.30	87.63	66.38	12.24	1.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	86.4	85.1	84.1	84.4
自己資本利益率(%)	-	12.7	-	2.0	0.3
株価収益率(倍)	-	10.2	-	57.6	530.2
配当性向(%)	-	25.1	-	114.4	927.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	325 [67]	329 [36]	265 [36]	222 [28]	213 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期、第58期並びに第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第55期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成19年11月8日、平成20年6月2日に行っております。
6. 第56期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成20年10月31日、平成21年6月4日に行っております。
7. 第57期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成21年11月5日、平成22年6月2日に行っております。
8. 第58期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成22年11月2日、平成23年6月3日に行っております。
9. 第59期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成23年11月2日、平成24年6月4日に行っております。
10. 第55期並びに第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年1月	国産金銭登録機の販売、修理および関連業務を目的として大阪市南区日本橋筋（現中央区）に日本金銭機械株式会社を設立。
昭和32年2月	東住吉工場（大阪市東住吉区西今川町）を新設、メーカーへ転換し金銭登録機の製造販売開始。
昭和34年2月	金銭登録機の製造の規模を拡大するため、大阪市東住吉区平野馬場町（現在の本社所在地）に新工場建設移転。
昭和44年10月	貨幣処理機器の製造販売開始。
昭和62年6月	金銭登録機の海外生産を目的として、香港に子会社JCM GOLD (H.K.)LTD.およびSHAFTY CO.,LTD.を設立。
昭和63年7月	米国における当社製品の販売拠点として、子会社JCM AMERICAN CORP.を設立。
昭和63年9月	遊技場向機器の製造販売開始。
平成2年10月	経営合理化のため、株式会社サンテックスおよび長浜電子株式会社を吸収合併。
平成3年2月	生産能力増強のため、長浜工場（滋賀県長浜市）を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成11年6月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.（現JCM EUROPE GMBH.）を設立。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年4月	株式会社名豊商事（現JCMメイホウ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成13年10月	会社分割によりジェーシーエムテクノサポート株式会社を設立。
平成16年3月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JCM UNITED KINGDOM LTD.を設立。
平成16年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成17年1月	会社創立50周年を迎える。
平成17年11月	国内生産能力の増強、物流機能の集約並びに効率化のため、長浜工場を増築。
平成18年9月	ソフトウェア開発を目的として、タイに子会社J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.を設立。
平成21年5月	株式会社サミーシステムズ（現JCMシステムズ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成21年7月	当社の遊技場向機器事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年8月	当社のアミューズメント事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年9月	JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.をJCM EUROPE GMBH.に商号変更。
平成21年10月	遊技場向機器事業の経営合理化のため、JCMシステムズ株式会社にジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併。
平成21年12月	欧州事業の経営合理化のため、JCM UNITED KINGDOM LTD.をJCM EUROPE GMBH.の英国支店とし、欧州事業を統合。
平成22年2月	関東地区の業容拡大に備えるため、東京都中央区東日本橋に新事業拠点を取得・移転し、日本金銭機械東京本社及びJCMシステムズ本社として業務を開始。
平成22年9月	甲府研究所を東京本社に移転し、東京本社への営業拠点及び研究開発拠点の統合・集約を完了。
平成22年11月	当社製品の製造及び販売支援を目的として、中国広東省にJCM CHINA CO., LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社 8 社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の各製品群は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントに区分されます。

貨幣処理機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本金銭機械」、「北米地域」、「欧州地域」、「アジア地域」であります。

主要製品	製品細目	用途
コンポーネント機器	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	同一ユニット内で紙幣の受取りと払出しの双方を行い、受取った紙幣をユニット内に一時保管した後、釣銭等として払出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
貨幣処理機器	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数したうえで保管する装置で、タクシー営業所及び流通小売店舗等において単独若しくは現金警送システムの端末機として使用されます。
	入出金機・釣銭機	スーパーマーケット、外食産業、ガソリンスタンド等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また金銭管理の正確化、効率化を必要とする場所での現金授受業務の改善を目的として使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
OEM端末機	OEM端末機	他社に対して、OEM供給する製品であります。

遊技場向機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「遊技場向機器事業」であります。

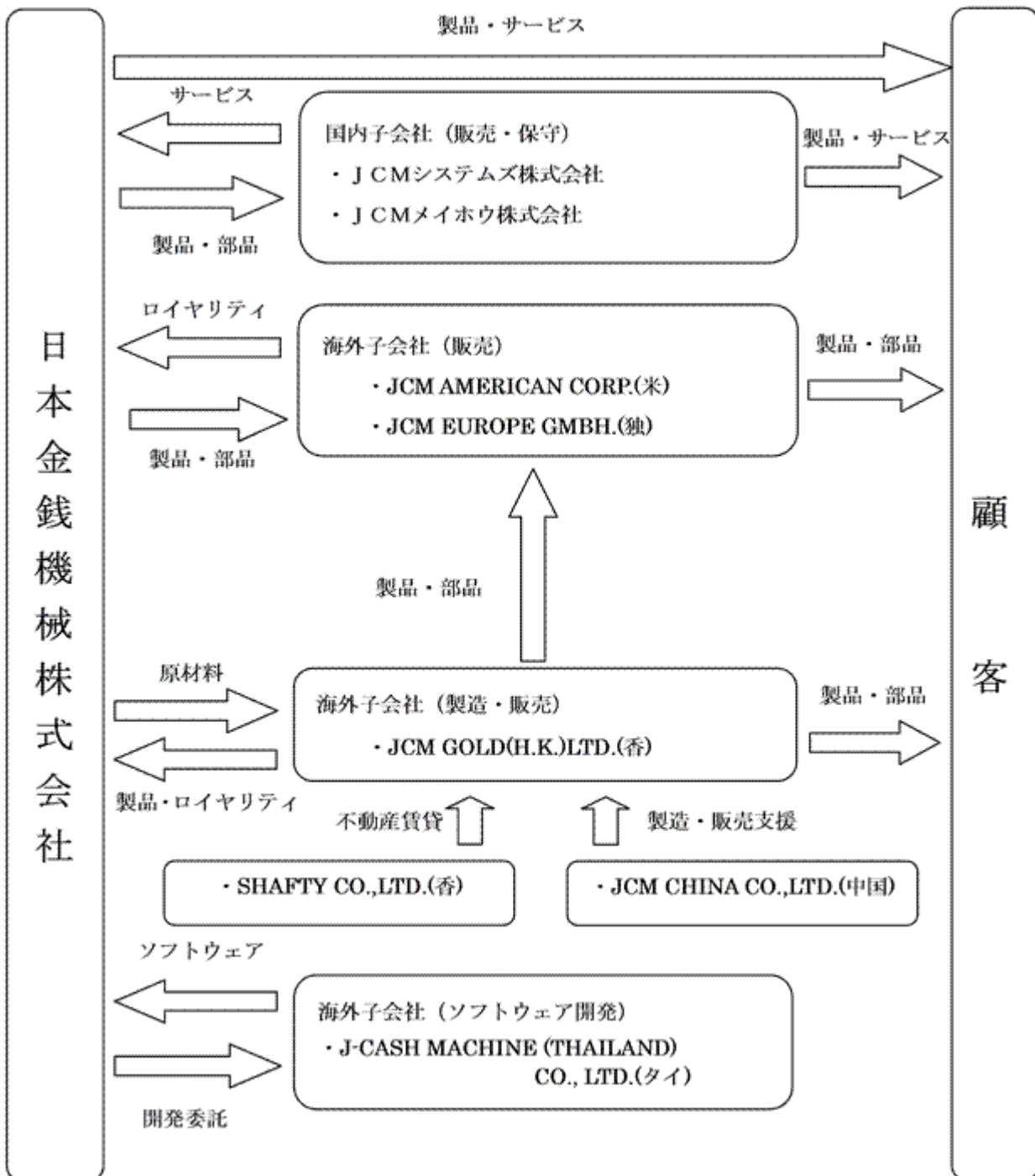
主要製品	製品細目	用途
遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機及び台間メダル貸機へ不足するメダルを補給するとともに、パチスロ機からオーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	iクリアシステム	電子認証システム協議会のシステムであり、パチンコ店にて玉及びメダル貸出しに係る総合的な管理を行うほか、第三者機関を通じて透明性の高い健全な玉・メダル貸しシステムを実現します。
	景品POSシステム	パチンコ店のカウンターに設置され、遊技客が獲得した玉及びメダルを景品に交換するとともに、景品在庫をトータル管理するシステムであります。
	パチスロ機・パチンコ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	貨幣払出機	景品交換所において、金額に応じた貨幣を払出す目的で使用されます。

その他

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」であります。

主要製品	製品細目	用途
アミューズメント事業	-	ゲームセンターの運営。
環境関連機器	環境関連機器	パチンコ店、病院等で空気清浄用に使用されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



・は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCMシステムズ株 (注2)(注4)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器事業	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。また、当社が販売した製品のメンテナンスを受託しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
JCMメイホウ株	東京都台東区	50,000千円	遊技場向機器事業	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注2)(注4)	米国ネバダ州	7,200千US\$	北米地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注2)(注4)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	欧州地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注2)	香港	17,500千HK\$	アジア地域	100	当社より原材料を仕入れ、製品を製造し、当社に販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	アジア地域	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注3)	中国 広東省	500千人民元	アジア地域	100 (100)	JCM GOLD(H.K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	アジア地域	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4. JCM AMERICAN CORP.、JCM EUROPE GMBH.及びJCMシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域、欧州地域及び遊技場向機器事業の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本金銭機械	213	(26)
遊技場向機器事業	144	(24)
北米地域	88	(52)
欧州地域	62	(9)
アジア地域	68	(-)
合計	575	(111)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213 (26)	40.2	13.6	5,883

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は日本金銭機械セグメントに属しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、南欧諸国を中心とした財政危機問題を巡る緊張の高まりから欧州経済は停滞し、また、米国経済の回復が緩慢なものにとどまるとともに、中国をはじめとする新興国・資源国における景気の拡大テンポも鈍化するなど、全体として減速を続けてまいりました。一方、日本国内では、東日本大震災による経済活動の停滞に加え、タイの洪水による影響や急激な円高・株安の進行など懸念材料が続出し、年度末にかけて円高や株安の修正局面は見られたものの、総じて景気は横ばいの状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、北米ゲーミング市場では、一部の州で新規需要が見られましたが、景気回復の遅れから本格的な需要の増加には至らず、また、欧州ゲーミング市場では、北欧諸国を中心に需要は改善の兆しを示したものの、ドイツでは、近い将来のゲーミング規則改正を見据えた買い控え傾向が見られるなど、海外市場は総じて低調に推移いたしました。一方、国内の遊技場向機器市場では、個人消費が底堅く推移するなか、パチスロコーナーの人气が持続するなど好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、従前より取り組んでいる経営改善策の一環であるグループ内の物流・事務処理の構造改革の実行を推し進め、製品のコストダウンを図るとともに、技術面や販売面における提携など、将来の事業展開を視野に入れた戦略的な活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、221億29百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は10億52百万円（前連結会計年度比95.1%増）となり、経常利益は12億59百万円（前連結会計年度比143.6%増）となりました。

また、収益構造改革のための費用を一括計上したことなどから、当期純利益は7億78百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル79.62円（前連結会計年度87.32円）、ユーロ111.42円（前連結会計年度115.10円）で推移いたしました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

日本金銭機械

国内子会社向けの販売は好調でしたが、グループ内取引の見直しに伴い、従前の海外子会社向けの売上高計上が縮小したことから、当セグメントの売上高は101億95百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。一方で、セグメント利益は販売管理費の減少により3億56百万円（前連結会計年度は42百万円の損失）となりました。

遊技場向機器事業

パチスロコーナーの人气が持続するなか、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行った結果、メダル自動補給回収システム等の関連設備機器、会員情報管理システム機器、他メーカーと共同展開する環境関連製品の販売が好調に推移したことから、当セグメントの売上高は106億14百万円（前連結会計年度比33.9%増）、セグメント利益は1億40百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

北米地域

コマーシャル市場向けでは、顧客の在庫調整等により販売が縮小したものの、ゲーミング市場向けでは販促活動の成果などにより、新規需要を獲得したことから、現地通貨ベースで売上高は増加いたしました。しかしながら、為替レートが円高で推移したことから、邦貨換算ベースでは売上高は減少し、当セグメントの売上高は57億15百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。セグメント利益はグループ内の物流改革に伴う売上原価の低減により1億33百万円（前連結会計年度比265.5%増）となりました。

欧州地域

北欧諸国向けの販売が好調であった一方、今後想定されるドイツにおけるホールの設置数量制限に関する規則の改正を見越した買い控えなどがあったことから、当セグメントの売上高は40億28百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は3億41百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

アジア地域

当セグメントは、主に当社グループの生産機能を担っており、当連結会計年度は日本国内の遊技場向機器販売の好調に伴い、生産活動が活発であったことに加え、中国国内における販売活動の効果もあり、当セグメントの売上高は75億8百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。セグメント利益は、グループ内取引の見直しに伴う日本金銭機械セグメントへのロイヤリティの増加等により71百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、16億41百万円減少し、65億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10億91百万円、減価償却費5億93百万円などによる資金の増加があった一方、取引高の増加による営業債権債務並びに在庫の増加による資金の減少が21億67百万円ありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは、7億29百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億70百万円、貸付けの実行による支出59百万円などの資金の減少がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億35百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の増加による収入2億28百万円の資金の増加の一方で、配当金の支払3億83百万円、リース債務の返済による支出1億62百万円などの資金の減少がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の支出となりました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額57百万円の資金の減少がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	8,266,673	135.3
アジア地域	6,338,412	128.8
合計	14,605,086	132.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	62,015	186.8
遊技場向機器事業	525,335	167.9
合計	587,350	169.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	42,485	123.1	42,465	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本金銭機械	1,806,169	113.5
遊技場向機器事業	10,389,546	135.0
北米地域	5,646,549	96.5
欧州地域	4,012,206	86.4
アジア地域	274,998	144.3
合計	22,129,470	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の内容、対処方針について

当社グループでは、欧州における政府の債務危機問題や原油価格の高騰、電力の供給不足の懸念等、景気の先行きに対する不透明要因が存在するなかで、時代や環境の変化に流されることのない、安定的な収益基盤を確保するため、以下の2点に重点を置いて、事業活動を展開してまいります。

効率的かつ収益性の高い企業グループ体制の構築

当社グループを構成する企業群について、将来のグループ内の事業統合、再編も視野に入れ、担当する市場ごとに責任範囲を明確にするとともに、市場や事業ごとの採算性を重視した体制への移行を進めるなど、抜本的な構造改革を断行してまいります。

コア事業における利益率の向上とコストダウンの推進

当社グループはコア事業である海外ゲーミング市場での紙幣識別機ユニットについて、近年開発を完了した新製品を順次投入し、売上とシェア拡大に注力しておりますが、当該製品が市場に浸透、コモディティー化した結果、従前と異なり価格競争力が低下していることから、上記のグループ体制構築を通じた採算性の向上や、中国以外の海外製造拠点の確保を通じてコストダウンを推進することで収益の確保に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を採ることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向を30%以上という方針を掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年6月28日開催の第58期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様への代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、個人の消費マインドに左右されるため、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっており、海外売上高の多くは外貨建取引であるため、必要な範囲内で為替予約取引を利用することにより、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっており、当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、近年、競合他社の参入により、そのシェアは低下しております。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、製造原価の低減及び為替リスクの回避のために中国での海外生産を展開しております。中国での生産の増加は、領土問題、戦争責任等を背景とした政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらが現実のものとなった場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることによって、業績に影響を与える可能性があります。

部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが仕入れる部品は、原油や素材価格の上昇により原価悪化の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が悪化する可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。また、近年業界全体の売上高縮小の影響を受け、ホールの信用力が低下しております。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、さらに貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるA P A（事前確認制度）を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に努めてまいります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境対策に関するリスク

当社は、環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得するとともに、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年その規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策に関する経済的負担は大きくなる一方で、当社グループ製品が規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応いたしております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版するなど、納入後の製品サポートに万全を期しております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつ悪質になっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会情勢や顧客ニーズの多様化に迅速に対応するために、顧客満足度を最優先にした高性能で適正品質の製品の提供を行っております。また、潜在する新たな市場を開拓するために、各種製品の要素技術並びに開発技術の向上に努めております。

現在、研究開発活動は、当社の本社、東京本社、当社の子会社であるJCMシステムズ株式会社、J-CASH MACHINE(THAILAND) CO., LTDにおいて行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、13億33百万円であります。

また、当連結会計年度の研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 日本金銭機械

当連結会計年度には、ゲーミング市場向けに中級機種として機能を絞り込み、コストパフォーマンスに優れた紙幣識別機ユニット「iPROシリーズ」及び、主に欧州のAWP市場において、近年需要が高まっている紙幣還流の用途に対応したコンパクトな紙幣還流機ユニット「UBA-RC200シリーズ」の開発が完了し、量産化に向け、各国対応のソフトウェアの開発などの取り組みに注力しております。

流通市場向けにつきましては、主にスーパーマーケットなどで使用されるPOSターミナルに接続し、速さと使い易さを追求した、硬貨釣銭機及び紙幣釣銭機の開発が完了し、今後市場での拡販に取り組んでいきます。

なお、当事業における研究開発費は9億78百万円でありました。

(2) 遊技場向機器事業

当連結会計年度には、パチンコホール向けにローコストでセキュリティが高く、汎用性にも優れた台間玉貸機・メダル貸機である「V-REXシリーズ」の開発、量産化が完了し、拡販活動に注力しております。本製品は紙幣識別機ユニットの他にピジターカードの読取ユニットが搭載され、会員管理、各台再プレイ、各台計数機にも対応しており、ホールのシステムと接続し、ホール運営のシステム化、自動化に役立つなど、ユーザー、ホール双方のニーズを満たす機能が充実しております。

なお、当事業における研究開発費は3億54百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、北米ゲーミング市場では、一部の州で新規需要が見られましたが、景気回復の遅れから本格的な需要の増加には至らず、また、欧州ゲーミング市場では、北欧諸国を中心に需要は改善の兆しを示したものの、ドイツでは、近い将来のゲーミング規則改正を見据えた買い控え傾向が見られるなど、海外市場は、総じて低調に推移いたしました。一方、国内の遊技場向機器市場では、個人消費が底堅く推移するなか、パチスロコーナーの人气が持続するなど好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、従前より取り組んでいる経営改善策の一環であるグループ内の物流・事務処理の構造改革の実行を推し進め、製品のコストダウンを図るとともに、技術面や販売面における提携など、将来の事業展開を視野に入れた戦略的な活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は、前期比10.8%増加し、221億29百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比11.3%増加し、129億83百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、前期比5.0%増加し、80億87百万円となりました。これらにより、営業利益は10億52百万円となりました。

営業外損益は、負ののれん償却額など、営業外収益で3億52百万円を計上した一方で、急速な円高の進行による為替差損の計上など、営業外費用1億45百万円を計上したことから、経常利益は、12億59百万円となりました。

特別損益では、主に、特別損失として事業構造改善費用1億50百万円を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は、10億91百万円となりました。

また、法人税等については、3億12百万円を計上し、当期純利益は、7億78百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりですが、欧州における政府の債務危機問題や、原油価格の高騰、国内における電力の供給不足の懸念及び中国における人件費の上昇等により、当社の販売・生産活動が影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要市場であるカジノホテルの投資意欲の回復などにより、長期にわたった当社グループにおける業績は、低下傾向に歯止めがかかるなど最悪期を脱し、回復基調にあります。そのようななか、当社グループでは、海外、国内市場ともに、近年集中的に市場に投入した戦略新製品の市場への浸透を図るとともに、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品の提供に注力してまいります。

現在の中長期ビジョンとして、「新しい価値・競争力を創造する」との考えのもとに、「本格的な業績の回復」「再成長のステージへの飛躍」に向け、市場毎の事業環境や為替の変動などの外部環境の変化に抗した収益性を確保することに軸足を置き、更なる収益構造の改善に向けた様々な構造改革を具体的に推進させてまいります。

また、メーカーとしての技術力の更なる強化を中期的な課題と位置付け、国内外の他企業、他社技術との連携を含め、グループ内の技術開発並びに知的財産の戦略的展開を目指すとともに、生産機能、開発機能の最適配置についても検証を行ってまいります。その中で、国内販売事業については、平成25年4月の統合を目指し、必要な手続きに着手するとともに、海外での生産機能の強化を目指し、新たな拠点の検討を開始しております。

なお、目標とする経営指標などを定めた中期経営計画については、現在、上記国内事業統合の効果や、経済見直しなどを勘案した上で、再度検討をいたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ、16億41百万円減少し、当連結会計年度末は65億8百万円となりました。

営業活動による資金収支は、営業活動での収入が前連結会計年度と同水準で推移したものの、国内市場の好調な推移や新製品の量産立上げなどによる販売用在庫の増加などにより、7億29百万円の支出となりました。投資活動による資金収支は、生産用金型やアミューズメント店舗用ゲーム機などの固定資産の取得などがありましたので、5億35百万円の支出となりました。財務活動による資金収支は、配当金の支払のほか、リース債務の増加などにより、3億17百万円の支出となりました。

なお、流動比率は405.3%となっており、資金面での問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、欧米の財政・金融問題解消に向けた方策が見出せない情勢のもと、先進国経済はもとより、新興国においても景気の減速が懸念されるなど、景気の先行きは、未だ不透明であり、様々なリスクと不安定材料が潜在的に存在しているものと認識いたしております。かかる状況のもと、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループとしましては、戦略新製品の本格的投入や、各種アライアンスの市場への浸透に努めることにより、売上高及び市場シェアの奪回、拡大にチャレンジしてまいります。

また、時代や環境の変化に流されることのない安定的な収益基盤を確保するため、抜本的な構造改革とコストダウンによる採算性の向上に取り組んでまいります。

具体的には、「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、「効率的かつ収益性の高い企業グループ体制の構築」、「コア事業における利益率の向上とコストダウンの推進」の2点を柱として、将来のグループ内の事業統合・再編も視野に入れた体制作りや、中国以外の第3国における製造など、様々な施策を展開して収益の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産への投資を含む）は4億55百万円であります。

その主なものは、日本金銭機械における生産用金型1億45百万円、遊技場向機器事業におけるアミューズメント事業用ゲーム機1億43百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (大阪市平野区)	日本金銭機械	本社機能	3,494	60,511	240,061	136	-	462,807	763,517	120 (-)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	日本金銭機械	生産、物流 設備	23,929	296,691	527,316	7,244	-	5,448	836,701	22 (19)
広島工場 (広島市佐伯区)	日本金銭機械	生産、物流 設備	-	-	-	-	-	651	651	7 (2)
東京本社 (東京都中央区)	日本金銭機械	販売、研究 設備	684	1,091,018	1,035,697	3	-	38,147	2,164,867	64 (5)
その他 (大阪市平野区 他)	日本金銭機械	福利厚生施 設	666	27,718	18,143	-	-	10	45,871	- (-)

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	土地		建物及 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCMシステムズ (株)	本社 (大阪市 平野区)	遊技場向機 器事業	販売、 サービス メンテナ ンス設備	5,497	13,550	100,626	0	282,317	149,483	545,976	122 (23)
JCMメイホウ(株)	本社 (東京都 台東区)	遊技場向機 器事業	販売設備	-	-	4,044	-	-	319	4,363	22 (1)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCM AMERICAN CORP.	本社 (米国ネバ ダ州)	北米地域	販売、 サービ スマン テナン ス設備	22,756	237,448	243,379	14,252	-	14,315	509,395	88 (52)
JCM EUROPE GMBH.	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ市)	欧州地域	販売設 備	-	-	1,185	2,331	-	12,422	15,939	62 (9)
JCM GOLD(H.K.) LTD.	本社 (香港)	アジア地域	生産、販 売設備	-	-	55	-	-	1,622	1,678	21 (-)
SHAFTY CO.,LTD.	本社 (香港)	アジア地域	賃貸不 動産	-	-	43,687	-	-	-	43,687	- (-)
JCM CHINA CO., LTD.	中国 広東省	アジア地域	サービ ス設備	-	-	-	-	-	7,201	7,201	35 (-)
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO., LTD.	本社 (タイ バンコク 市)	アジア地域	研究設 備	-	-	-	2,206	-	5,363	7,570	12 (-)

(注) 1. 上記金額は、帳簿価額(消費税抜き)で表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 上記のほかに営業所等を賃借しており、年間賃借料は472,488千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	35,970	29,662,851	35,250	2,216,945	35,250	2,063,905

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	109	68	5	15,377	15,619	-
所有株式数(単元)	-	44,793	1,909	72,171	7,145	10	169,620	295,648	98,051
所有株式数の割合(%)	-	15.15	0.65	24.41	2.42	0.00	57.37	100	-

(注) 1. 自己株式2,682,398株は、「個人その他」に26,823単元、及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	1,000	3.37
上東 保	大阪市阿倍野区	874	2.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町2-2-55	500	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	458	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	424	1.43
計	-	13,218	44.56

(注) 上記のほか、自己株式が2,682千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,682,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,882,500	268,825	同上
単元未満株式	普通株式 98,051	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	268,825	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,525株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,682,300	-	2,682,300	9.04
計	-	2,682,300	-	2,682,300	9.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	392	256,566
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	177	109,474	-	-
保有自己株式数	2,682,398	-	2,682,398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当期の配当につきましては、この方針に則り、かつ利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案し、期末の1株当たり配当金を7円（年間14円）といたしました。これにより配当性向は48.5%、純資産配当率は1.7%となります。

当社グループでは、今後も事業環境の変化に対応できる安定的な収益基盤の確保と効率的な事業運営体制の構築を目指し、経営改善策を推進してまいります。内部留保金については、当該施策の一環として時代の変化に対応した新規事業の開拓、企業買収・提携などの戦略的投資や、当社グループ内における収益構造改革のための費用として有効に活用してまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	188,863	7
平成24年6月4日 取締役会決議	188,863	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,280	948	930	889	800
最低(円)	724	590	691	566	535

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	704	657	639	602	645	800
最低(円)	651	595	556	580	565	629

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上東 宏一郎	昭和32年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年6月 社長室長 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年4月 EDP本部長 平成2年1月 管理本部長 平成3年4月 内部監査室長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成10年3月 上東興産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年4月 取締役 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 2,707
代表取締役 社長		上東 洋次郎	昭和34年6月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 社長就任 平成5年6月 取締役就任 平成7年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 平成7年5月 当社取締役海外営業部長 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 会長就任 平成11年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成14年5月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)取締 役会長就任(現任) 平成16年12月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任(現任) 平成18年4月 海外統轄本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 1,458
常務取締役		北森 壽住	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 帝国ダイカスト工業株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任 平成7年6月 取締役就任 営業本部長 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任 平成13年4月 株式会社名豊商事(現 JCMメイ ハウ株式会社)取締役就任 平成14年4月 国内営業本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成20年6月 ジェーシーエムテクノサポート株 式会社代表取締役社長就任 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		牧 比佐史	昭和24年2月26日生	昭和55年3月 日硝電子工業株式会社入社 平成3年12月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成11年4月 管理本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 管理本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	上席執行役員 海外新規 流通市場担当	川瀬 和人	昭和24年1月12日生	昭和42年4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和48年7月 当社入社 平成4年10月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役就 任 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 就任 平成14年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員開発本部長 平成20年5月 上席執行役員技術本部長 平成21年4月 上席執行役員生産本部長 平成22年6月 上席執行役員海外新規流通市場担 当(現任)	(注)3	普通株式 57
取締役	上席執行役員 海外統轄本部長	磯井 昭良	昭和35年3月4日生	昭和58年4月 三和通商株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 社長代行 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任(現任) 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員海外統轄本部長(現 任)	(注)3	普通株式 7
取締役	上席執行役員 研究開発本部長 兼製品開発本部長 兼技術本部長	伊澤 輝	昭和24年8月29日生	昭和47年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社)入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年4月 開発本部開発1部長 平成18年4月 海外統轄本部副本部長 平成18年6月 執行役員開発本部副本部長 平成19年6月 上席執行役員(現任) 平成19年10月 商品企画部担当 平成20年5月 研究開発本部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成22年9月 J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD.代表取締役就任(現任) 平成24年5月 製品開発本部長(現任) 技術本部長(現任)	(注)3	普通株式 55
取締役	上席執行役員 生産本部長	鳴尾 英治	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社生産統轄部TCS推進部長 平成11年4月 当社品質本部品質管理部長 平成19年6月 当社執行役員品質本部長 平成22年6月 当社上席執行役員生産本部長(現 任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 泰三	昭和22年1月11日生	昭和41年6月 一吉証券株式会社(現 いちよし証券株式会社)入社 平成10年1月 ステラケミファ株式会社入社 経理部マネージャー 平成11年6月 同社内部監査室長 平成14年7月 株式会社名豊商事(現 JCMメイホウ株式会社)入社 管理部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 ジェーシーエムテクノサポート株式会社監査役就任 JCMメイホウ株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		田村 幸夫	昭和23年4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社 平成12年4月 同社監査部次長 平成18年6月 ノーリツ鋼機株式会社入社 同社内部統制プロジェクト担当部長 平成19年9月 当社入社 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 1
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		森本 宏	昭和35年7月13日生	昭和62年4月 弁護士登録 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国共同法事業)入所 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						普通株式 4,325

(注)1. 代表取締役社長 上東 洋次郎は、取締役会長 上東 宏一郎の実弟であります。

2. 監査役 小泉 英之及び森本 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、取締役海外新規流通市場担当 川瀬 和人、取締役海外統轄本部長 磯井 昭良、取締役研究開発本部長兼製品開発本部長兼技術本部長 伊澤 輝、取締役生産本部長 鳴尾 英治、財務経理本部長 寺岡 路正、国内事業本部長 山澤 茂、人事総務企画本部長 高垣 豪、JCMシステムズ(株)社長 吉村 泰彦、開発企画室長 佐藤 浩、JCM CHINA CO.,LTD社長 中谷 議人、JCM GOLD (H.K.)LTD.社長 井内 良洋、製品開発本部副本部長 中尾 晴昭、品質保証本部長 岩井 一郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社の継続的な発展のためにはステークホルダーとの信頼関係を形成することが経営の重要な課題のひとつであると認識しており、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするために、社内管理体制の強化、経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社では、取締役会の構成員である取締役を必要最少人数とすることで、参加者の付議内容への正確な判断を促すことにより、迅速な意思決定や適切な経営判断を行うと共に、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことにより、相互に理解を深めることができる仕組みを構築しております。

また、内部統制の強化・拡充につきましては、内部監査グループが内部統制の運用状況を精査するための制度を整備、構築するとともに、業務プロセスの再構築とチェック体制の充実を図ることで、財務報告書の透明性の一層の向上に努めております。

なお、これらのコーポレート・ガバナンス強化のための施策の実施にあたっては、当社単体に留まらず、海外を含む当社グループ全体で取り組んでおります。

さらに、企業の継続的な発展のために最も重要なファクターは人材であります。コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、多くの課題を克服し、さらなる発展に向け、人、組織、企業風土の再活性化が必要不可欠であると認識し、若手社員からベテラン社員に至るまで、優秀な人材の確保・育成を図り、個々の能力を最大限に発揮できる組織作りを目指してまいります。

企業統治の体制

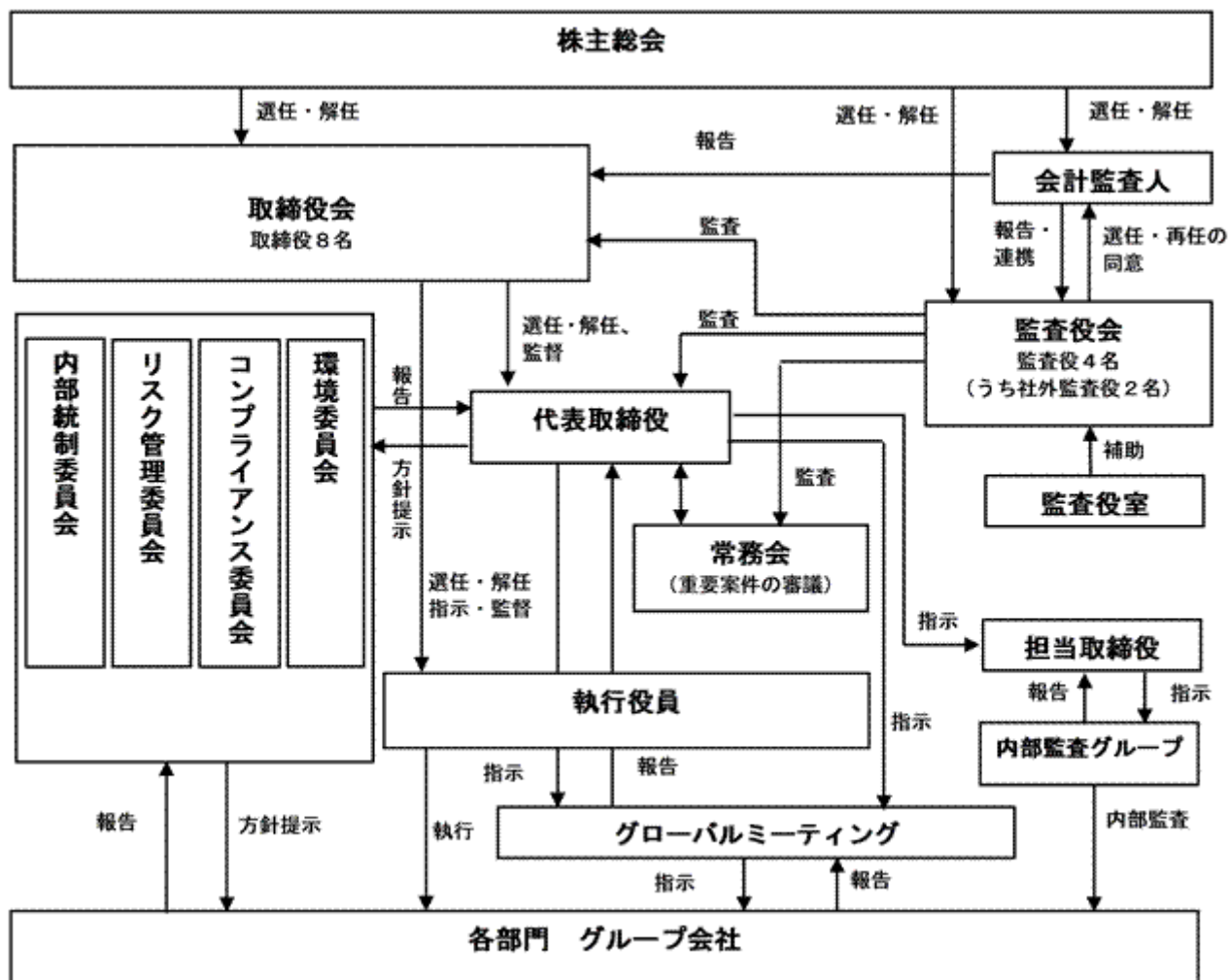
(企業統治の体制の概要)

当社では、株主総会において選任された取締役の業務執行を、同じく株主総会において選任された社外監査役2名を含めた監査役が監督する監査役設置会社の体制を採用しており、当報告書提出日現在において、取締役は8名、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。なお、当社は内部監査グループを設置しており、同グループのスタッフ3名が効率的な監査を実施するため監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密に行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。その体制を選択する理由は、特に社外監査役2名について、それぞれ財務、法務の専門家として経済面において当社に依存することなく、中立かつ客観的な立場から経営監視を継続しており、現時点でそれがガバナンス上有効に機能していることから、株主・投資者等の信認は十分確保できていると考えるためであります。

会社の経営上の意思決定、業務の執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は参加者が正確に付議内容を把握し、迅速に経営判断ができるよう必要最少人数による構成を基本としており、毎月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速な対応ができる経営体制の構築に努めております。

ロ．常務会

重要案件については取締役会への付議の前に、社長、役付取締役及び監査役を中心としたメンバーによる常務会を開催し、取締役会に先立ち事前の検討を行うことで、論点の整理、問題点の把握等に努め、取締役会でより適切な経営判断ができるように努めております。

なお、取締役会、常務会については人事総務部員が事務局として出席し、議事の進行や討議・発言の内容の記録を行うことで、議案及び検討事項の結果のみならず、各会議の出席者の意思決定に至る経緯等についても明確にしております。

ハ．監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、日常監査の結果及びその他の重要事項についての報告、協議並びに決議を行っております。また、監査役と会計監査人とは定期的に会合をもち、会計上の問題点その他監査上の留意事項について適宜情報交換をしております。

ニ．執行役員

当社では、業務執行責任の明確化と一層の迅速化、効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員はその担当する業務において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負うものとしております。また、執行役員の選任及び解任は取締役会の決議により行い、その任期は原則1年としております。

また、定期的に執行役員を構成員とする執行役員会を開催し、業務執行上必要となる意思決定を行うとともに、その進捗管理などの情報の共有を図っております。

ホ．グローバルミーティング

当社グループの重要経営方針、基本戦略を立案するため、海外を含めた全グループ会社によるグローバルミーティングを定期的に開催し、その決定事項の共有の徹底を図っております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（マイクロフィルム、フロッピーディスク等を含む。））に記録し、保存しております。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から2日以内に当社において閲覧が可能な方法で保管しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (a) 当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当取締役を同委員会の委員長としております。
- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- (c) リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- (d) リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (a) 業務規程、決裁権限規程及びその他の規程により、取締役会、常務会、監査役会等の役割、使用人の職位・職務分担・職務権限、役員・使用人の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高めております。
- (b) 取締役の人数の少数化や、取締役会の機能強化に努め、さらに執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図っております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (a) 役員・使用人が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。
- (b) コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び当社の関係会社（当社の子会社及び関連会社）を対象とするコンプライアンス・プログラムを定めております。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び関係会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長としております。
- (c) 法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社使用人が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しております。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としております。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしております。
- (d) 当社の役員・使用人に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社の役員・使用人がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定めております。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しないことを上記行為規範において明確にするとともに、関係会社を含めた役員・従業員へのコンプライアンス教育を行って遵法意識の醸成に努めております。

また、人事総務企画本部内に不当要求防止責任者を設置するとともに、警察当局・弁護士等の外部専門機関と十分に連携を図り、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制について

- (a) 関係会社管理規程により、当社による関係会社（当社の子会社及び関連会社）管理の適正化を図ることとし、当社における関係会社の管理担当部署を、その内容に応じて人事総務企画本部又は財務経理本部としております。
- (b) 当社及び当社の関係会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の関係会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築しております。

- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 当社では、監査役室を設置し、監査役の職務の補助に努めております。また、必要に応じ内部監査グループに所属する使用人に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は監査役会の意見を尊重するものとしております。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制について
 取締役は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して 常務会で決議された事項、 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、 毎月の経営状況として重要な事項、 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、 重大な法令・定款違反、 内部通報制度に関する通報状況及びその内容、 その他コンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとしております。使用人は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して、上記 、 及び の事項を報告できるものとしております。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 (a) 監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図っております。
 (b) 監査役と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするため、定期的に会合をもつものとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社及びグループ会社において発生が予想されるリスクを網羅的に規定した「リスク管理規程」に基づき、定期的にリスク管理連絡会及びリスク管理委員会を開催し、リスクを適切に認識・把握できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、国内外の関係会社を含めた業務執行の監査と業務効率化、適正化に向けた助言を行うことを目的に、内部監査グループを設置しております。現在スタッフは3名であり、監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密にし、効果的・効率的な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名が日常監査を担っており、監査役室のスタッフ1名がその補助を行っております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会及び月次決算会議その他の主要会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、監査役会で定めた業務分担に従い、各事業所及び海外を含む子会社の往査を行っております。また、子会社についても常勤監査役が取締役会その他重要な会議に出席するとともに、海外子会社を含めあらかじめ定められた分担に従い、1～2年に1回の割合で往査を行っております。一方、社外監査役は、常勤監査役から随時日常監査の結果の報告を受けるとともに、取締役会及び月次決算会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する他、その専門知識（社外監査役のうち1名は公認会計士、もう1名は弁護士）を活かし、大所高所から会社の経営を客観的にチェックすることとしております。

なお、常勤監査役 中村泰三氏は、ステラケミファ株式会社の経理部マネージャー、JCMメイホウ株式会社の管理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けている他、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	6年
	佐々木 健 次		5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士（小泉公認会計士事務所代表）であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 森本 宏氏は、弁護士（北浜法律事務所・外国法共同事業）であり、当社は北浜法律事務所・外国法共同事業と顧問契約を締結しております。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役には経営の適法性ととどまらず、その効率性や妥当性の観点からも意見を伺っており、取締役会における議決権はないものの、全取締役はそれらの意見を最大限に尊重しながら経営判断等を行っていることから、外部からの経営監視機能は十分に機能していると考えます。具体的な体制、実行状況については、社外監査役自身による取締役会等重要な会議への出席のみならず、常勤監査役の社内の主要会議への出席とその内容報告を通じて、経営監視機能の充実・強化に努めております。

なお、当社は経営監視機能について、経営陣から不当な圧力が及ぶことなく、中立かつ客観的な視点を確保することが必要であると考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関して特段の定めはありませんが、当社は、社外監査役は会社に経済的に依存しないことで、その独立性の維持・継続が図られるものと考えております。また、経営陣と一般株主との利害が対立する場面において、一般株主保護の役割を担いつつ、その機能を行行使することが期待されていると考えます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	174,146	154,146	20,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	36,000	36,000	-	2
社外役員	13,200	13,200	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の賞与支給額を業績に応じて変動させております。さらに平成19年5月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬体系を、経営陣としての役割に応じて支給される毎月の報酬と、業績に応じて支給額が変動する賞与の二種類で構成することにした結果、これまでより在任中の実績が総報酬額に反映されやすくなり、業績との連動性は高くなったものと考えております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：13

(b) 貸借対照表計上額の合計額：600,813千円

口・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	450,000	361,350	取引関係等の維持・向上のため
(株)住友信託銀行	110,000	47,410	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	19,210	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	8,280	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	7,290	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	5,712	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,689	取引関係等の維持・向上のため
フィデック(株)	270	2,970	取引関係等の維持・向上のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	450,000	368,100	取引関係等の維持・向上のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	163,900	43,269	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	20,927	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	8,100	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	7,220	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	5,495	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990	取引関係等の維持・向上のため
フィデック(株)	270	3,121	取引関係等の維持・向上のため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議の要件については、特に定款に定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	49,350	-	49,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,350	-	49,350	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング（ERNST & YOUNG）に対して、前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、25,463千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング（ERNST & YOUNG）に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、24,678千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査法人から提示を受けた監査計画及び監査報酬見積額につき、両方で協議し、当社の事業規模、業務の特性等の要素を勘案の上、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,925,678	3 7,237,978
受取手形及び売掛金	4,461,467	4 5,619,524
有価証券	186,482	134,691
商品及び製品	3,318,419	4,154,458
仕掛品	482,973	743,172
原材料及び貯蔵品	2,532,977	3,226,092
繰延税金資産	562,084	581,441
その他の流動資産	618,005	348,546
貸倒引当金	85,789	95,152
流動資産合計	21,002,299	21,950,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,323,979	2,214,196
機械装置及び運搬具（純額）	28,826	26,175
土地	1,738,302	1,726,938
リース資産（純額）	228,252	282,317
その他（純額）	620,807	689,640
有形固定資産合計	1 4,940,168	1 4,939,269
無形固定資産		
ソフトウェア	322,284	140,118
その他の無形固定資産	8,318	8,074
無形固定資産合計	330,602	148,193
投資その他の資産		
投資有価証券	845,736	882,889
長期貸付金	-	58,563
繰延税金資産	133,223	26,085
その他の投資等	881,655	962,020
貸倒引当金	247,099	257,142
投資その他の資産合計	1,613,516	1,672,416
固定資産合計	6,884,287	6,759,878
資産合計	27,886,586	28,710,632

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,567,235	3 3,561,926
リース債務	140,674	184,469
未払法人税等	207,268	60,897
賞与引当金	261,467	277,727
役員賞与引当金	23,500	26,000
事業構造改善引当金	-	150,000
その他の流動負債	1,273,935	1,154,915
流動負債合計	4,474,082	5,415,936
固定負債		
リース債務	422,870	444,814
繰延税金負債	29,786	48,316
退職給付引当金	20,246	23,156
負ののれん	208,319	16,024
その他の固定負債	305,128	297,742
固定負債合計	986,351	830,053
負債合計	5,460,434	6,245,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,068,959
利益剰余金	23,159,174	23,560,313
自己株式	2,325,734	2,325,837
株主資本合計	25,119,389	25,520,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,729	16,529
繰延ヘッジ損益	397	-
為替換算調整勘定	2,705,364	3,072,267
その他の包括利益累計額合計	2,693,236	3,055,738
純資産合計	22,426,152	22,464,642
負債純資産合計	27,886,586	28,710,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,970,138	22,129,470
売上原価	2, 6 11,665,350	2, 6 12,983,129
売上総利益	8,304,788	9,146,341
割賦販売未実現利益戻入額	85,357	59,078
割賦販売未実現利益繰入額	145,185	65,837
差引売上総利益	8,244,960	9,139,582
販売費及び一般管理費	1, 2 7,705,591	1, 2 8,087,335
営業利益	539,369	1,052,246
営業外収益		
受取利息	30,319	35,108
受取配当金	20,309	13,312
負ののれん償却額	192,294	192,294
受取補償金	-	58,942
その他	82,870	52,552
営業外収益合計	325,794	352,210
営業外費用		
支払利息	23,019	24,453
為替差損	267,542	113,765
その他	57,741	7,111
営業外費用合計	348,303	145,330
経常利益	516,860	1,259,126
特別利益		
固定資産売却益	3 393	3 398
投資有価証券売却益	217,157	-
貸倒引当金戻入額	12,598	-
受取和解金	7 519,090	-
その他	25,254	-
特別利益合計	774,494	398
特別損失		
固定資産売却損	4 66	4 87
固定資産除却損	5 24,383	5 15,975
投資有価証券評価損	30,654	2,368
事業構造改善費用	-	8 150,000
災害による損失	35,626	-
子会社清算損	41,880	-
その他	3,528	-
特別損失合計	136,140	168,432
税金等調整前当期純利益	1,155,214	1,091,093
法人税、住民税及び事業税	190,164	210,861
過年度法人税等	114,008	-
法人税等調整額	184,297	101,365
法人税等合計	488,471	312,226
当期純利益	666,743	778,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	666,743	778,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,567	4,799
繰延ヘッジ損益	11,551	397
為替換算調整勘定	1,022,468	366,902
その他の包括利益合計	1,205,484	362,501
包括利益	538,741	416,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,741	416,365
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
当期首残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
自己株式の処分	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	2,069,003	2,068,959
利益剰余金		
当期首残高	22,870,167	23,159,174
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	666,743	778,866
当期変動額合計	289,007	401,138
当期末残高	23,159,174	23,560,313
自己株式		
当期首残高	2,325,304	2,325,734
当期変動額		
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	153
当期変動額合計	430	103
当期末残高	2,325,734	2,325,837
株主資本合計		
当期首残高	24,830,812	25,119,389
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	666,743	778,866
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	109
当期変動額合計	288,577	400,991
当期末残高	25,119,389	25,520,380

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206,297	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,567	4,799
当期変動額合計	194,567	4,799
当期末残高	11,729	16,529
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,153	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,551	397
当期変動額合計	11,551	397
当期末残高	397	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,682,895	2,705,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022,468	366,902
当期変動額合計	1,022,468	366,902
当期末残高	2,705,364	3,072,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,487,752	2,693,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205,484	362,501
当期変動額合計	1,205,484	362,501
当期末残高	2,693,236	3,055,738
純資産合計		
当期首残高	23,343,059	22,426,152
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	666,743	778,866
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205,484	362,501
当期変動額合計	916,907	38,490
当期末残高	22,426,152	22,464,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,214	1,091,093
減価償却費	878,714	593,418
負ののれん償却額	192,294	192,294
子会社清算損益（は益）	41,880	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	430,000	150,000
引当金の増減額（は減少）	94,697	42,629
受取利息及び受取配当金	50,628	48,420
支払利息	23,019	24,453
為替差損益（は益）	58,935	9,191
投資有価証券売却損益（は益）	217,157	-
有形固定資産除売却損益（は益）	24,056	15,665
投資有価証券評価損益（は益）	30,654	2,368
受取和解金	519,090	-
災害損失	35,626	-
売上債権の増減額（は増加）	1,088,576	1,267,516
たな卸資産の増減額（は増加）	1,747,779	1,992,758
仕入債務の増減額（は減少）	442,217	1,092,833
未収消費税等の増減額（は増加）	81,290	122,708
その他の資産・負債の増減額	197,563	18,839
小計	1,344,237	393,852
利息及び配当金の受取額	49,842	47,460
利息の支払額	23,019	24,453
和解金の受取額	519,090	-
災害損失の支払額	35,626	-
法人税等の支払額	190,700	359,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,650	729,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	191,556	-
有形固定資産の取得による支出	907,832	470,125
有形固定資産の売却による収入	1,674	3,953
無形固定資産の取得による支出	29,916	6,453
有価証券の純増減額（は増加）	112,651	2,657
投資有価証券の取得による支出	618,967	1,686
投資有価証券の売却による収入	489,753	-
貸付けによる支出	600	59,987
貸付金の回収による収入	25,074	889
その他	50	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,073	535,967

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の増加による収入	384,498	228,706
リース債務の返済による支出	118,414	162,965
自己株式の取得による支出	430	256
自己株式の売却による収入	-	109
配当金の支払額	377,502	383,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,848	317,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	561,256	57,898
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,042,829	1,641,770
現金及び現金同等物の期首残高	11,193,347	8,150,518
現金及び現金同等物の期末残高	8,150,518	6,508,748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

JCMシステムズ株式会社

JCMメイホウ株式会社

JCM AMERICAN CORP.

JCM EUROPE GMBH.

JCM GOLD(H.K.)LTD.

SHAFTY CO.,LTD.

JCM CHINA CO.,LTD.

J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたJCM BULGARIA LTD.並びにJCM UNITED KINGDOM LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

...JCM AMERICAN CORP.

先入先出法による低価法

...JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD(H.K.)LTD.

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

（固定資産の減価償却方法の変更）

当社は工具・工具金型の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品の生産サイクルの長期化によって、工具・工具金型を長期安定的に稼働していることが明らかとなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,181千円増加しております。

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具・工具金型について、従来、工具の耐用年数を3年、工具金型の耐用年数を2年（少額固定資産は1年）として減価償却を行ってきましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行なったところ、工具・工具金型の耐久性の向上、使用実績の長期化の事実により、当初予定による耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、当連結会計年度より工具・工具金型の耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116,422千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間（3年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。

役員賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。

事業構造改善引当金

…事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,474,381千円	6,525,963千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。
 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	513,547千円	544,045千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	28,998千円	1,609千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	215,086千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与・賞与	2,534,744千円	2,590,308千円
貸倒引当金繰入額	29,406	20,840
賞与引当金繰入額	188,244	192,038
役員賞与引当金繰入額	23,500	26,000
退職給付費用	196,637	158,443

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,267,601千円	1,333,071千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	364千円	398千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	66千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	87

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	17,960千円	14,871千円
ソフトウェア	5,866	1,080

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており

ます。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	54,624千円	58,478千円

7 受取和解金はM E I社との和解成立に伴い、訴訟費用を差し引いた額を計上しております。

8 事業構造改善費用は、グループ内取引の見直しに伴う事業構造改革の一環として実施する人員適正化施策等に伴い発生する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,349千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,349
税効果額	550
その他有価証券評価差額金	4,799
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	16
組替調整額	686
税効果調整前	669
税効果額	271
繰延ヘッジ損益	397
為替換算調整勘定:	
当期発生額	366,902
その他の包括利益合計	362,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,681	0	-	2,682
合計	2,681	0	-	2,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	188,863	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	8,925,678千円	7,237,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	775,160	729,230
現金及び現金同等物	8,150,518	6,508,748

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてアミューズメント事業用ゲーム機(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
「その他」(工具、器具及び備品)	9,910	6,744	3,165

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
「その他」(工具、器具及び備品)	9,910	8,396	1,514

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,651	1,514
1年超	1,514	-
合計	3,165	1,514

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,876	1,651
減価償却費相当額	1,876	1,651

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	208	9,021
1年超	-	10,648
合計	208	19,670

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、現在、借入金等による資金調達を行っておらず、余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社グループ方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,925,678	8,925,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,461,467	4,414,764	46,702
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	245,058	245,081	23
その他有価証券	459,992	459,992	-
資産計	14,092,197	14,045,517	46,679
(4) 支払手形及び買掛金	2,567,235	2,567,235	-
負債計	2,567,235	2,567,235	-
(5) デリバティブ取引(*1)	669	669	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,237,978	7,237,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,619,524	5,574,901	44,623
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	236,047	236,047	-
その他有価証券	463,024	463,024	-
資産計	13,556,574	13,511,951	44,623
(4) 支払手形及び買掛金	3,561,926	3,561,926	-
負債計	3,561,926	3,561,926	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券共に取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	327,168	318,509

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,873,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,014,935	446,532	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	184,948	60,110	-	-
合計	12,073,422	506,642	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,857,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,176,060	443,463	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	134,691	101,355	-	-
合計	11,168,252	544,819	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	245,058	245,081	23
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,058	245,081	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		245,058	245,081	23

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	236,047	236,047	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,047	236,047	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		236,047	236,047	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,113	64,676	26,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,534	1,534	-
	小計	92,647	66,210	26,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	367,344	387,081	19,737
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,344	387,081	19,737
	合計	459,992	453,292	6,700

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,428	64,981	24,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,428	64,981	24,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,595	384,266	10,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373,595	384,266	10,670
	合計	463,024	449,248	13,776

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額 327,168千円、当連結貸借対照表計上額 318,509千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	489,753	217,157	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	489,753	217,157	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の株式について30,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券の株式について2,368千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	701,316	-	669
	合計		701,316	-	669

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	37,153,132千円	34,621,057千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629	53,412,185
差引額	17,816,497	18,791,128

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.88% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	5.63% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,471,275千円、当連結会計年度7,943,116千円)及び繰越不足(前連結会計年度9,345,222千円、当連結会計年度10,848,012千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	765,882	797,687
(2) 年金資産	852,548	891,907
(3) 連結貸借対照表計上額純額	86,666	94,220
(4) 前払年金費用	106,912	117,376
(5) 退職給付引当金	20,246	23,156

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	73,250	61,928
(2) 利息費用	17,612	14,912
(3) 期待運用収益(減算)	19,807	17,050
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,706	8,301
(5) 退職給付費用	65,348	51,488
(6) 確定拠出年金制度への拠出額	24,074	22,844
計	89,423	74,333

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括費用処理

5. 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	143,974	100,560

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	10,095千円	13,458千円
役員退職慰労未払金	71,269	69,069
たな卸資産評価損	312,700	246,892
賞与引当金	109,461	109,777
ゴルフ会員権評価損	19,672	21,717
一括償却資産損金算入限度超過額	40,094	17,221
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,217	94,605
販管費及び一般管理費否認額	77,943	113,643
無形固定資産否認額	213,159	198,822
投資有価証券評価損	11,388	8,528
退職給付引当金	8,463	9,123
繰越欠損金	851,017	661,185
関係会社株式	361,858	338,684
事業構造改善引当金	-	57,000
その他	54,375	110,184
小計	2,241,717	2,069,916
評価性引当金	1,479,919	1,404,991
繰延税金資産合計	761,798	664,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,478	1,235
子会社留保利益	18,334	26,391
資産除去債務	2,623	2,285
前払年金費用	43,406	44,603
その他	27,124	31,197
繰延税金負債合計	96,277	105,713
繰延税金資産の純額	665,520	559,211

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	562,084千円	581,441千円
固定資産 - 繰延税金資産	133,223	26,085
固定負債 - 繰延税金負債	29,786	48,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効	40.6%
(調整)	果会計適用後の法人税	
税効果未認識未実現利益	等の負担率との間の差	4.5
海外連結子会社等との税率差	異が法定実効税率の	5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下である	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ため注記を省略してお	4.8
子会社からの受取配当金消去	ります。	4.2
負ののれん償却		7.2
評価性引当金		2.3
住民税均等割		1.9
移転価格税制関連		1.5
税額控除		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,502千円減少し、法人税等調整額が30,586千円、その他有価証券評価差額金が84千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当期のセグメント利益は、「日本金銭機械」で162,994千円、「遊技場向機器事業」で48,609千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,591,238	7,693,304	5,851,705	4,643,303	190,586	19,970,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,730,648	233,232	46,459	28,447	5,788,215	16,827,002
計	12,321,886	7,926,537	5,898,164	4,671,750	5,978,801	36,797,141
セグメント利益又は損失（ ）	42,144	104,691	36,408	361,158	100,669	560,782
セグメント資産	18,422,845	5,376,899	3,676,042	3,058,708	2,192,604	32,727,100
セグメント負債	3,038,710	3,358,263	1,009,815	976,498	665,802	9,049,090
その他の項目						
減価償却費	647,555	184,367	33,827	11,917	6,544	884,213
受取利息	3,226	1,761	10,088	16,293	109	31,478
支払利息	1	24,177	-	-	-	24,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388,849	507,370	11,747	9,663	2,715	920,347

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,806,169	10,389,546	5,646,549	4,012,206	274,998	22,129,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,388,897	225,022	68,591	16,362	7,233,138	15,932,012
計	10,195,066	10,614,568	5,715,141	4,028,569	7,508,137	38,061,483
セグメント利益	356,402	140,811	133,086	341,884	71,410	1,043,594
セグメント資産	17,869,146	6,955,721	3,655,022	2,759,488	4,197,436	35,436,815
セグメント負債	2,907,896	4,797,553	1,031,560	675,350	2,694,237	12,106,598
その他の項目						
減価償却費	383,783	166,987	30,029	11,874	6,886	599,560
受取利息	9,795	2,301	6,142	25,850	81	44,171
支払利息	-	24,366	-	-	86	24,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,202	205,506	13,992	9,011	17,776	455,489

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	560,782	1,043,594
未実現利益の消去	189,283	146,029
負ののれん償却額	192,294	192,294
受取配当金の消去	118,302	126,883
全社収益	21,798	14,062
その他セグメント間取引消去	49,571	9,971
連結財務諸表の経常利益	516,860	1,259,126

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,727,100	35,436,815
セグメント間消去	5,995,624	7,951,723
全社資産	1,155,110	1,225,541
連結財務諸表の資産合計	27,886,586	28,710,632

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,049,090	12,106,598
セグメント間消去	3,796,975	5,876,633
負ののれん	208,319	16,024
連結財務諸表の負債合計	5,460,434	6,245,989

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	884,213	599,560	5,498	6,141	878,714	593,418
受取利息	31,478	44,171	1,159	9,063	30,319	35,108
支払利息	24,179	24,453	1,159	-	23,019	24,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,347	455,489	9,494	6,285	910,852	449,203

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,283,218	4,934,092	4,549,803	1,203,024	19,970,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
4,095,897	550,772	20,259	281,247	4,948,177

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
12,196,016	4,748,671	3,949,357	1,235,425	22,129,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
4,055,884	509,395	15,939	366,202	4,947,421

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	192,294	-	-	-	192,294
当期末残高	-	208,319	-	-	-	208,319

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	192,294	-	-	-	192,294
当期末残高	-	16,024	-	-	-	16,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	831円19銭	1株当たり純資産額	832円63銭
1株当たり当期純利益金額	24円71銭	1株当たり当期純利益金額	28円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	666,743	778,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,743	778,866
期中平均株式数(株)	26,980,982	26,980,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	140,674	184,469	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	422,870	444,814	4.5	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	563,545	629,283	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	178,958	175,628	66,783	23,443

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,221,778	10,562,239	17,219,165	22,129,470
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	159,600	384,408	1,032,901	1,091,093
四半期(当期)純利益金額(千円)	112,501	293,625	900,977	778,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.17	10.88	33.39	28.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.17	6.71	22.51	4.52

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,973	3,577,681
受取手形	247,258	4 228,567
売掛金	1 4,192,612	1 3,903,423
商品及び製品	640,878	541,463
仕掛品	469,643	691,078
原材料及び貯蔵品	918,355	1,043,493
前払費用	60,292	54,371
未収入金	1 426,051	1 194,544
未収消費税等	172,758	66,791
関係会社短期貸付金	-	1,315,040
繰延税金資産	408,342	376,272
その他の流動資産	50,040	60,868
貸倒引当金	53,460	54,172
流動資産合計	12,182,747	11,999,424
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,868,207	1,801,592
構築物(純額)	24,834	19,625
機械及び装置(純額)	8,623	7,331
車両運搬具(純額)	81	53
工具、器具及び備品(純額)	433,431	507,065
土地	1,475,939	1,475,939
有形固定資産合計	2 3,811,117	2 3,811,608
無形固定資産		
ソフトウェア	304,430	129,109
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	56	46
無形固定資産合計	311,091	135,761
投資その他の資産		
投資有価証券	596,479	600,813
関係会社株式	1,371,679	1,371,679
出資金	4,900	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
破産更生債権等	119,291	119,394
長期前払費用	2,317	854
繰延税金資産	107,958	-
差入保証金	12,505	10,944
会員権	58,900	58,550
その他の投資等	106,912	117,376
貸倒引当金	161,111	170,714
投資その他の資産合計	2,826,059	2,720,024
固定資産合計	6,948,268	6,667,394
資産合計	19,131,016	18,666,819

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,896	126,998
買掛金	1 2,117,643	1 1,916,595
未払金	1 382,628	1 237,174
未払費用	48,793	57,102
未払法人税等	5,254	5,198
前受金	596	173
賞与引当金	185,597	173,598
役員賞与引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	-	150,000
その他の流動負債	29,443	28,493
流動負債合計	2,860,852	2,715,333
固定負債		
繰延税金負債	-	14,705
その他の固定負債	177,857	177,857
固定負債合計	177,857	192,562
負債合計	3,038,710	2,907,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,097	5,053
資本剰余金合計	2,069,003	2,068,959
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	13,325,632	13,325,632
繰越利益剰余金	527,740	190,720
利益剰余金合計	14,127,692	13,790,672
自己株式	2,325,734	2,325,837
株主資本合計	16,087,906	15,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,400	8,182
評価・換算差額等合計	4,400	8,182
純資産合計	16,092,306	15,758,922
負債純資産合計	19,131,016	18,666,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,321,886	8,394,794
役務収益	-	² 1,800,272
売上高合計	¹ 12,321,886	¹ 10,195,066
売上原価		
製品期首たな卸高	378,255	640,878
当期製品製造原価	^{1, 5} 4,858,063	^{1, 5} 5,700,657
当期製品仕入高	¹ 4,725,722	¹ 1,546,566
合計	9,962,042	7,888,101
他勘定振替高	³ 2,063	³ 2,833
製品期末たな卸高	640,878	541,463
製品売上原価	⁸ 9,319,100	⁸ 7,343,805
売上総利益	3,002,786	2,851,261
割賦販売未実現利益戻入額	1,249	-
差引売上総利益	3,004,035	2,851,261
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 3,001,221	^{4, 5} 2,649,565
営業利益	2,814	201,696
営業外収益		
受取利息	3,226	9,795
受取配当金	¹ 135,373	¹ 139,464
業務受託料	¹ 90,154	¹ 370,523
受取賃貸料	¹ 37,634	¹ 124,299
雑収入	27,801	20,523
営業外収益合計	294,190	664,605
営業外費用		
支払利息	1	-
為替差損	195,308	33,214
業務受託原価	88,590	349,366
賃貸収入原価	30,858	113,179
雑損失	6,275	1,527
営業外費用合計	321,035	497,287
経常利益又は経常損失()	24,030	369,013
特別利益		
投資有価証券売却益	217,157	-
貸倒引当金戻入額	3,492	-
受取和解金	336,064	-
特別利益合計	556,713	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 66	-
固定資産除却損	7 14,109	7 1,644
投資有価証券評価損	30,654	-
災害による損失	2,964	-
事業構造改善費用	-	9 150,000
子会社清算損	38,062	-
特別損失合計	85,856	151,644
税引前当期純利益	446,827	217,369
法人税、住民税及び事業税	8,927	22,378
法人税等調整額	107,750	154,282
法人税等合計	116,677	176,661
当期純利益	330,149	40,708

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,370,602	68.5	4,732,637	79.9
労務費		396,635	8.1	322,166	5.5
外注加工費		529,839	10.8	563,267	9.5
経費		618,892	12.6	304,021	5.1
当期総製造費用		4,915,969	100.0	5,922,092	100.0
仕掛品他勘定振替高		-		-	
仕掛品期首たな卸高		411,736		469,643	
合計		5,327,706		6,391,735	
仕掛品期末たな卸高		469,643		691,078	
当期製品製造原価		4,858,063		5,700,657	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
消耗品費 160,877千円	消耗品費 23,434千円
運賃荷造費 72,316	運賃荷造費 78,840
減価償却費 291,419	減価償却費 94,297
支払手数料 31,256	支払手数料 33,879

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金		
当期首残高	5,097	5,097
当期変動額		
自己株式の処分		43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	5,097	5,053
資本剰余金合計		
当期首残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
自己株式の処分		43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	2,069,003	2,068,959
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,485,632	13,325,632
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,160,000	-
当期変動額合計	2,160,000	-
当期末残高	13,325,632	13,325,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,584,673	527,740

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
別途積立金の取崩	2,160,000	-
当期純利益	330,149	40,708
当期変動額合計	2,112,414	337,019
当期末残高	527,740	190,720
利益剰余金合計		
当期首残高	14,175,277	14,127,692
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	330,149	40,708
当期変動額合計	47,585	337,019
当期末残高	14,127,692	13,790,672
自己株式		
当期首残高	2,325,304	2,325,734
当期変動額		
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	153
当期変動額合計	430	103
当期末残高	2,325,734	2,325,837
株主資本合計		
当期首残高	16,135,922	16,087,906
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	330,149	40,708
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	109
当期変動額合計	48,016	337,166
当期末残高	16,087,906	15,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202,275	4,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,875	3,782
当期変動額合計	197,875	3,782
当期末残高	4,400	8,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,884	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,884	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	7,884	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,391	4,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,991	3,782
当期変動額合計	189,991	3,782
当期末残高	4,400	8,182
純資産合計		
当期首残高	16,330,314	16,092,306
当期変動額		
剰余金の配当	377,735	377,728
当期純利益	330,149	40,708
自己株式の取得	430	256
自己株式の処分	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,991	3,782
当期変動額合計	238,007	333,384
当期末残高	16,092,306	15,758,922

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（固定資産の減価償却方法の変更）

当社は工具・工具金型の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品の生産サイクルの長期化によって、工具・工具金型を長期安定的に稼働していることが明らかとなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できるものと判断し、当事業年度より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71,587千円増加しております。

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具・工具金型について、従来、工具の耐用年数を3年、工具金型の耐用年数を2年（少額固定資産は1年）として減価償却を行ってきましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行なったところ、工具・工具金型の耐久性の向上、使用実績の長期化の事実により、当初予定による耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、当事業年度より工具・工具金型の耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91,406千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた37,134千円は、「賃貸収入原価」30,858千円、「雑損失」6,275千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,698,520千円	3,288,957千円
未収入金	320,105	74,666
流動負債		
買掛金	338,759	10,605
未払金	56,774	37,021

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	5,100,174千円	5,127,485千円

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
JCMメイホウ(株)	290,013千円	JCMメイホウ(株) 368,075千円
JCMシステムズ(株)	620,723	JCMシステムズ(株) 575,912
三井住友ファイナンス& リース(株)	5,039	
計	915,776	計 943,987

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,994千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	10,730,648千円	8,388,897千円
関係会社からの仕入高	5,752,246	1,855,282
関係会社からの受取配当金	118,302	126,883
関係会社からの業務受託料	87,514	365,385
関係会社からの受取賃貸料	37,634	124,299

2 役務収益は当期より子会社から受取ることとなったロイヤリティ収入等であります。

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販管費への振替高	2,062千円	2,135千円
その他	0	697
計	2,063	2,833

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	664,900千円	425,707千円
賞与引当金繰入額	114,115	99,423
役員報酬	158,427	203,346
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	122,934	85,398
法定福利費	108,383	162,729
租税公課等	53,023	134,054
試験研究費	432,089	422,897
支払手数料	344,003	380,463
減価償却費	332,437	176,306
貸倒引当金繰入額	763	10,315

(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額38,616千円(前事業年度 24,591千円)が含まれております。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	942,394千円	978,260千円

6 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	66千円	- 千円

7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	721千円	- 千円
機械及び装置	-	20
工具、器具及び備品	7,420	1,542
ソフトウェア	5,866	78

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
38,606千円	50,437千円

9 事業構造改善費用は、グループ内取引の見直しに伴う事業構造改革の一環として実施する人員適正化施策等に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,681	0	-	2,682
合計	2,681	0	-	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,910	6,744	3,165

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,910	8,396	1,514

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,651	1,514
1年超	1,514	-
合計	3,165	1,514

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,876	1,651
減価償却費相当額	1,876	1,651

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	208	-
1年超	-	-
合計	208	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,371,679千円 関係会社出資金606,224千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,371,679千円 関係会社出資金606,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,472千円	65,967千円
役員退職慰労未払金	71,269	66,705
一括償却資産損金算入限度超過額	33,639	13,386
投資有価証券評価損	11,388	8,465
ゴルフ会員権評価損	19,672	18,545
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,052	63,851
たな卸資産評価損	188,163	163,236
販売費及び一般管理費否認額	44,728	37,924
無形固定資産否認額	213,159	174,798
繰越欠損金	653,462	569,429
関係会社株式	361,858	338,684
事業構造改善引当金	-	57,000
その他	9,987	29,028
小計	1,754,855	1,607,025
評価性引当金	1,195,669	1,199,747
繰延税金資産合計	559,186	407,277
繰延税金負債		
前払年金費用	42,884	44,603
その他有価証券評価差額金	-	1,107
繰延税金負債合計	42,884	45,711
繰延税金資産の純額	516,301	361,566

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	23.8
住民税均等割	1.7	3.3
過年度税効果見積差額	-	0.1
評価性引当額	13.2	38.7
法人税等還付額	1.7	1.1
税額控除	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.2
その他	3.3	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	81.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,259千円減少し、法人税等調整額が24,335千円、その他有価証券評価差額金が75千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	596円44銭	584円09銭
1株当たり当期純利益金額	12円24銭	1円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	330,149	40,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	330,149	40,708
期中平均株式数(株)	26,980,982	26,980,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社上新電機	450,000	368,100
株式会社ニラク	50,000	105,000		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	163,900	43,269		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	236,740	32,319		
株式会社ムサシ	17,000	20,927		
新光商事株式会社	10,000	7,220		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990		
株式会社りそなホールディングス	14,425	5,495		
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	2,697	4,698		
株式会社ホスピタルネット	20	3,250		
その他3銘柄	3,079	4,541		
		計	950,061	600,813

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,922,882	17,840	-	2,940,723	1,139,130	84,455	1,801,592
構築物	98,240	-	2,940	95,300	75,674	5,205	19,625
機械及び装置	40,173	-	507	39,666	32,334	1,271	7,331
車両及び運搬具	3,207	-	355	2,852	2,798	27	53
工具、器具及び備品	4,370,849	190,862	177,099	4,384,613	3,877,547	115,608	507,065
土地	1,475,939	-	-	1,475,939	-	-	1,475,939
有形固定資産計	8,911,292	208,702	180,901	8,939,094	5,127,485	206,568	3,811,608
無形固定資産							
ソフトウェア	1,363,837	500	3,300	1,361,037	1,231,927	175,742	129,109
電話加入権	6,605	-	-	6,605	-	-	6,605
その他の無形固定資産	195	-	-	195	149	9	46
無形固定資産計	1,370,637	500	3,300	1,367,837	1,232,076	175,751	135,761
長期前払費用	15,936	-	-	15,936	15,081	1,462	854

(注) 工具、器具及び備品の主な増減の内容は、金型の購入及び廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,571	10,499	-	184	224,886
賞与引当金	185,597	173,598	185,597	-	173,598
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
事業構造改善引当金	-	150,000	-	-	150,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	653,988
預金	
郵便貯金	1
当座預金	2,658,155
普通預金	264,335
別段預金	1,201
小計	2,923,693
合計	3,577,681

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高見沢サイバネティックス	53,032
株式会社アルメックス	48,085
アイ電子株式会社	27,840
日本信号株式会社	20,660
三菱プレジジョン株式会社	16,461
その他	62,487
合計	228,567

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	45,196
5月	74,407
6月	37,350
7月	56,485
8月	15,128
9月以降	-
合計	228,567

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCMシステムズ株式会社	2,815,036
JCM GOLD (H.K.) LTD.	233,739
富士通株式会社	183,393
JCM AMERICAN CORP.	182,212
NECインフロンティア東北株式会社	103,649
その他	385,392
合計	3,903,423

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,192,612	10,470,838	10,760,028	3,903,423	73.4	141.5

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
貨幣処理機器	416,334
遊技場向機器	124,668
その他	460
合計	541,463

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
貨幣処理機器	590,642
遊技場向機器	98,426
その他	2,009
合計	691,078

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ユニット部品	314,209
電子部品	239,778
電気部品	121,065
成型部品	32,859
金属加工部品	151,337
その他	184,243
合計	1,043,493

7) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
JCM GOLD (H.K.) LTD.	1,315,040
合計	1,315,040

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	875,639
J C Mメイハウ株式会社	340,000
J C Mシステムズ株式会社	140,070
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	15,970
合計	1,371,679

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フィッシュ・M	96,049
日邦産業株式会社	29,280
インターニックス株式会社	1,122
都築電気株式会社	545
合計	126,998

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	43,218
5月	53,431
6月	18,224
7月	12,123
合計	126,998

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フィデック	548,116
株式会社立花エレテック	141,636
株式会社アドバンス	82,892
和田精工株式会社	74,436
株式会社ユース	64,938
その他	1,004,573
合計	1,916,595

(注) 株式会社フィデックは、ファクタリングによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcm-hq.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。